

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,430,967	固定負債	123,039,565
有形固定資産	245,583,513	地方債等	76,493,219
事業用資産	101,242,765	長期未払金	1,341,291
土地	54,347,768	退職手当引当金	6,680,213
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	71,270,924	その他	38,524,842
建物減価償却累計額	△ 31,096,577	流動負債	7,748,424
工作物	3,734,120	1年内償還予定地方債等	5,695,101
工作物減価償却累計額	△ 1,677,738	未払金	1,133,160
船舶	—	未払費用	88
船舶減価償却累計額	—	前受金	73,480
浮標等	—	前受収益	2,552
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	613,518
航空機	—	預り金	224,230
航空機減価償却累計額	—	その他	6,295
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 200,165	負債合計	130,787,989
建設仮勘定	4,553,889	【純資産の部】	
インフラ資産	140,517,838	固定資産等形成分	281,027,352
土地	47,263,365	余剰分(不足分)	△ 117,900,915
建物	6,019,154	他団体出資等分	123,995
建物減価償却累計額	△ 2,264,705		
工作物	143,112,326		
工作物減価償却累計額	△ 54,176,376		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 9,143		
建設仮勘定	556,690		
物品	12,608,597		
物品減価償却累計額	△ 8,785,687		
無形固定資産	9,947,627		
ソフトウェア	6,565		
その他	9,941,062		
投資その他の資産	17,899,827		
投資及び出資金	9,857,798		
有価証券	8,912		
出資金	9,848,886		
その他	—		
長期延滞債権	497,178		
長期貸付金	76,103		
基金	7,525,100		
減債基金	33,276		
その他	7,491,824		
その他	762		
徴収不能引当金	△ 57,114		
流動資産	20,607,154		
現金預金	12,130,956		
未収金	2,895,241		
短期貸付金	1,281		
基金	5,002,729		
財政調整基金	5,002,729		
減債基金	—		
棚卸資産	31,021		
その他	549,145		
徴収不能引当金	△ 3,219		
繰延資産	300		
		純資産合計	163,250,432
資産合計	294,038,421	負債及び純資産合計	294,038,421

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	127,495,964
業務費用	43,352,653
人件費	10,986,402
職員給与費	8,916,746
賞与等引当金繰入額	609,717
退職手当引当金繰入額	24,898
その他	1,435,041
物件費等	30,745,311
物件費	22,219,933
維持補修費	1,495,289
減価償却費	5,887,394
その他	1,142,695
その他の業務費用	1,620,940
支払利息	752,380
徴収不能引当金繰入額	48,633
その他	819,927
移転費用	84,143,311
補助金等	71,346,256
社会保障給付	12,111,420
その他	685,635
経常収益	9,389,580
使用料及び手数料	7,193,666
その他	2,195,914
純経常行政コスト	118,106,384
臨時損失	1,087
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,087
臨時利益	129,511
資産売却益	24,914
その他	104,597
純行政コスト	117,977,960

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,190,284	275,963,884	△ 118,865,077	91,477
純行政コスト(△)	△ 117,977,960		△ 117,977,960	
財源	122,444,270		122,444,270	—
税収等	57,266,588		57,266,588	—
国県等補助金	65,177,682		65,177,682	—
本年度差額	4,466,310		4,466,310	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,791,705	△ 3,791,705	
有形固定資産等の増加		10,343,498	△ 10,343,498	
有形固定資産等の減少		△ 6,131,247	6,131,247	
貸付金・基金等の増加		1,378,488	△ 1,378,488	
貸付金・基金等の減少		△ 1,799,034	1,799,034	
資産評価差額	△ 100	△ 100		
無償所管換等	1,232,021	1,232,021		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	32,518			32,518
その他	329,399	39,842	289,557	
本年度純資産変動額	6,060,148	5,063,468	964,162	32,518
本年度末純資産残高	163,250,432	281,027,352	△ 117,900,915	123,995

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,406,386
業務費用支出	37,263,214
人件費支出	10,947,047
物件費等支出	24,835,686
支払利息支出	752,380
その他の支出	728,101
移転費用支出	84,143,172
補助金等支出	71,346,250
社会保障給付支出	12,111,420
その他の支出	685,502
業務収入	126,854,777
税込等収入	56,509,409
国県等補助金収入	61,132,190
使用料及び手数料収入	7,156,283
その他の収入	2,056,895
臨時支出	660
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	660
臨時収入	—
業務活動収支	5,447,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,300,065
公共施設等整備費支出	10,322,483
基金積立金支出	544,115
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	9,200
その他の支出	424,267
投資活動収入	5,120,635
国県等補助金収入	3,397,230
基金取崩収入	787,556
貸付金元金回収収入	8,831
資産売却収入	60,714
その他の収入	866,304
投資活動収支	△ 6,179,430
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,415,434
地方債等償還支出	5,387,366
その他の支出	28,068
財務活動収入	7,186,829
地方債等発行収入	7,162,479
その他の収入	24,350
財務活動収支	1,771,395
本年度資金収支額	1,039,696
前年度末資金残高	10,861,022
比例連結割合に伴う差額	7,290
本年度末資金残高	11,908,008
前年度末歳計外現金残高	1,963,141
本年度歳計外現金増減額	△ 1,740,193
本年度末歳計外現金残高	222,948
本年度末現金預金残高	12,130,956

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ
ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナン
ス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	517,512千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年(行ウ)第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和元年(ワ)第704号	損害賠償請求事件	6,027千円
③	千葉地方裁判所	令和2年(ワ)第586号	損害賠償請求事件	16,380千円
④	千葉地方裁判所松戸支部	令和2年(ワ)第556号	国家賠償請求事件	1,650千円
⑤	千葉地方裁判所	令和3年(ワ)第45号	国家賠償請求事件	4,400千円

⑥	訴外		損害賠償請求事件	3,672千円
⑦	訴外		国家賠償請求事件	13,835千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	26.0%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.01%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	
⑫	流山ツーリズムデザイン株式会社	株式会社	全部連結	—

⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業毎に作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記の通り比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.73%
千葉県自治研修センター特別会計	16.81%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	10.84%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 2,143千円

土地 2,143千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	128,443,660	6,291,871	518,286	134,217,245	32,974,480	1,738,680	101,242,765
土地	54,191,482	158,860	2,574	54,347,768	0	0	54,347,768
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,203,054	2,067,870	0	71,270,924	31,096,577	1,657,694	40,174,347
工作物	3,344,827	395,752	6,459	3,734,120	1,677,738	60,454	2,056,382
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	200,165	20,532	110,379
建設仮勘定	1,393,753	3,669,389	509,253	4,553,889	0	0	4,553,889
インフラ資産	191,669,047	6,407,268	1,108,253	196,968,062	56,450,224	3,337,795	140,517,838
土地	45,175,882	2,088,118	635	47,263,365	0	0	47,263,365
建物	5,950,447	68,870	163	6,019,154	2,264,705	134,311	3,754,449
工作物	140,185,972	3,052,205	125,851	143,112,326	54,176,376	3,202,310	88,935,950
その他	16,527	0	0	16,527	9,143	1,174	7,384
建設仮勘定	340,219	1,198,075	981,604	556,690	0	0	556,690
物品	12,609,142	26,768	27,313	12,608,597	8,785,687	494,692	3,822,910
合計	332,721,849	12,725,907	1,653,852	343,793,904	98,210,391	5,571,167	245,583,513

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。